

公共投資の削減で受注量が落ち込み、建設コンサルタントは厳しい状況が続いている。各社とも生き残りをかけて提携、買収、合併などを活発化させている。これまでもあまり目立った動きがなかった大日本コンサルタントも、11月1日付で耐震解析研究所（本社・名古屋市、野中哲也社長）と技術協力を結んだ。ねらいや今後の展開について、古田寛志取締役経営統括部技術統括室長に聞いた。

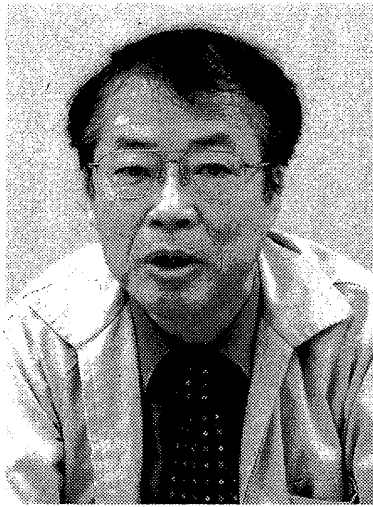
そこが聞きたい

同研究所は、野中社長が独立して昨年8月に設立したばかりの会社だが、技術者10人のうち工学博士が4人、技術士が1人とレベルが高い技術者集団だ。

技術協力のいきさつについては、「大きな会社と組めば仕事が増える」と研究所が判断、数社の中から選ばれて打診を受けたという。同社は、鋼構造の施設が対象で、耐震解

技術協力を結びましたね？

民間、港湾の耐震ねらいつ



古田 寛志氏
古田 寛志氏 取締役経営統括部技術統括室長

析が業務のメインだが、大日本コンサルタントは鋼構造だけでなくコンクリート構造も手がけ、耐震対策設計も実施「お互いに補える」と説明する。

研究所の強みは、他社よりも解析の時間が短いこと、コストを安くできること、精度が高いことにある。「新橋と耐震補強とは、補強のほつが難しく、技術差が大きい」と指摘、既存の市場でも技術協力を

析が業務のメインだが、大日本コンサルタントは鋼構造だけでなくコンクリート構造も手がけ、耐震対策設計も実施「お互いに補える」と説明する。

研究所の強みは、他社よりも解析の時間が短いこと、コストを安くできること、精度が高いことにある。「新橋と耐震補強とは、補強のほつが難しく、技術差が大きい」と指摘、既存の市場でも技術協力を

大日本コンサルタント
取締役経営統括部技術統括室長

古田 寛志氏

生かせる」とみている。公共工事事品質確保促進法（品確法）の施行で、2005年度はプロポーザルでの発注が増えたことから、参加件数は37件（特定87件）で前年度よりも35%増となった。06年度は、さらに急増して1000件近くなると予測している。

「プロポーザルは、技術力の差がなかなか付きにくくなっている。民間施設をターゲットにしている。ただ、民間分野は鋼橋分野と比べて未知数が多い。難しさを覚悟している」と期待する。

また、受注した業務のうち耐震解析の部分を担当して、相対的に港湾構造物への被害を測る。津波の力や影

で、技術力アップにもつなげる。とくに、鋼橋の耐震対策で知名度が高い宇佐美勉名城大教授が研究所の技師長を務めているため、指導を受けることもできる。

新規事業の一つとして、民間市場で耐震関連業務のコンサルタントを増やしている。東南海地震など巨大地震が発生した際、被害が予想される地域の工場など民間施設をターゲットにしている。ただ、民間分野は鋼橋分野と比べて未知数が多い。難しさを覚悟している」と期待する。

同規模の提携は効果疑問

響範囲をシミュレーションして、ハザードマップを作成する。

今後の他社との技術協力は、同規模同士の組み合わせが多いが、あまり成果が出ていない話を聞かないので、「対等の協力は難しい」とみている。しかし、1社だけでこの難局を乗り切っていくことが困難なことも事実だ。

「低価格入札や増加するプロポーザルへの対応で、自社だけで技術開発する余力がなくなっている。技術を持った会社と進めないと、他社とは差別化ができなくなっている」。合従連衡の動きはまだまだ続きそうだ。

（ふるた・ひろし）
1972年早大理工学部土木工学科卒、73年大日本コンサルタント入社、2000年東北支社副社長、01年技術本部統括部長、02年経営統括部技術統括室長、03年構造事業部長、同年取締役を経て、04年7月から現職。千葉県出身、57歳。